

総務企画委員会

◎藤澤 和成 ◎鈴木 一樹
水柿 美幸 保坂 直樹
稲川 新二 小島 信一
榎戸甲子夫 赤城 正徳
◎委員長 ◎副委員長

議案4案を審査しました。
いずれも原案どおり可決しました。
(※議案は議決一覧表参照)



○議案第77号 友好都市提携に関する協約の締結について

問 伊達市と教育や経済産業の交流をしていく考えなのか。
答 部署ごとの対応になるが、様々な交流を進めていきたいと考えている。

○議案第83号 筑西市自転車等駐車場条例の一部改正について

問 駐輪場閉鎖に当たり、どの程度まで整備して返還するのか。
答 砂利引きにして返還する予定だが、詳細は検討中。

○議案第86号

令和6年度筑西市一般会計補正予算(第3号)

◇筑西市誕生20周年記念事業

問 具体的には何を行うことを想定しているのか。
答 昨年度、下館一高が開催したビアフェスなどの団体が行うイベントへの助成を想定している。

◇消防団活動費

問 団員数増加による報償費とは、団員が増えると支払われるのか。また、勧誘活動への報償費は毎回支払われるのか。
答 団員が1名増えると1万円、上限2万円、定数の目安20名充足している分団には2万円。勧誘活動への報償費3万円と合わせて上限5万円となる。勧誘活動については、勧誘活動した結果への報償費なので毎回支払う。

福祉文教委員会

◎中座 敏和 ◎仁平 正巳
新井 暁 國府田和弘
日高 久江 小倉ひと美
大嶋 茂 三浦 譲
◎委員長 ◎副委員長

請願1件、議案6案を審査しました。
請願を採択、議案はいずれも原案どおり可決しました。
(※議案は議決一覧表参照)



○議案第84号 筑西市国民健康保険条例の一部改正について

問 今回の改正はマイナ保険証の導入による被保険者証の廃止に伴う改正か。
答 被保険者証の廃止によるものである。

○議案第86号 令和6年度筑西市一般会計補正予算(第3号)

◇小学校施設環境整備改修事業

問 今回整備する五所小学校の2階、3階の段差等を含めたバリアフリー整備の状況は。
答 段差は解消されたものと認識している。

○議案第94号

筑西市医療福祉費支給に関する条例の一部改正について

問 今回の改正により、医療福祉費支給制度は従来どおりの助成を受けられるということか。
答 改正前の扶養控除にのっとり所得制限の判定をすることになることから、従来どおりとなる。

○請願第2号

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願

◇委員からの主な意見

● 35人学級をさらに中学校まで広げて欲しいという請願事項は今の時期に適っている。また、教職員の長時間労働の是正のため加配を増やすことは必要である。そのための予算増額は賛成である。

経済土木委員会

◎三澤 隆一 ○森 正雄

塚田 砂与 吉富 泰宣
田中 隆徳 増淵 慎治
堀江 健一 秋山 恵一

◎委員長 ○副委員長

議案 10 案を審査しました。
いずれも原案どおり可決しました。
(※議案は議決一覧表参照)



◇商業活性化補助事業

問 空き店舗等活用事業補助金の交付団体の業種は。

答 令和 6 年度交付決定団体では、飲食 3 件、整体マッサージ 2 件、スポーツジム 2 件、美容関係 2 件、小売り 1 件、フォトスタジオ 1 件の計 11 件。

現在相談中の案件では、小売り 2 件、サービス業 1 件、飲食 1 件、スポーツジム 1 件の計 5 件。

問 新規出店の傾向は。

答 美容室、スポーツジムが多い傾向である。

問 補助金の限度額は。

答 賃借料補助は月 5 万円の 12 か月、改装費補助は 50 万円を上限としている。

◇道路維持補修事業

問 本補正予算で道路維持補修の要望にすべて応えられるのか。

答 工事箇所は 177 箇所を予定しており、すべて実施していく。

◇委員からの主な意見

● 今後も要望は来ると思う。道路に起因するタイヤのパンク等が発生することも想定されるため、できる限り要望に添えていただきたい。

Q

特定空家の認定について、土地家屋調査士や建築士等の専門家に協力を依頼してはどうか？

A

業務の効率化及び担当職員の負担軽減にもつながるので調査研究検討をしていく



藤澤議員

動画視聴はこちら



【議員】

市内の空き家の現状は。

【市長】

人口減少、高齢化により年々増加の傾向にある。

【市民環境部長】

所有者が継続的に適正な管理を行うよう空家特措法及び市空家対策計画に基づき粘り強く働きかけていく。

【議員】

粘り強く働きかけた成果が出た案件の経緯は。

【市民環境部長】

野殿地内の特定空家について、指導・勧告と措置を進めた結果、解体に向けたスケジュールが示された。

【議員】

現在、特定空家を認定する体制は。

【市民環境部長】

現在、資産税の業務経験等専門知識を持つ職員で対応している。

【議員】

野殿地内の特定空家については、担当職員のだ地道な努力が実を結んだ結果である。しかし、特定空家の認定については膨大な物件数、作業量に鑑みて土地家屋調査士や建築士等の専門家に協力依頼してはどうか。

【市民環境部長】

空家の現況調査から認定に至るまでに多くの時間を要している。議員のご提案については、業務の効率化及び担当職員の負担軽減にもつながるので、調査研究検討をしていく。



倒壊の危険が潜む空き家

他の質問
▼危険管理
職員の安全対策
地域おこし協力隊

Q 道の駅の拡張は合併特例債が使えるから事業を進めるのではなく、市民に必要な事業を！

A 不足している駐車場と障がい者も遊べる遊具を整備していく

【議員】道の駅の拡張に係る、総事業費23億8,400万円の財源構成は、合併特例債21億7,410万円、森林環境基金2,390万円、一般財源1億8,600万円となるが、償還分を含めると、8億3,823万円が一般財源での支出か。

【財務部長】単純計算するとそうだ。

【議員】道の駅しもつけの拡張部分の駐車場は、既存の施設より低く整備されている。本市ではなぜ既存の道の駅と同じ高さに設定したのか。

【都市整備部長】インクルーシブ遊具を利用する障がい者や高齢者が既存の道の駅に移動しやすくなるため、また、災害時は後方支援拠点とするため、水没しない高さとした。



水柿議員

動画視聴はこちらから



【議員】既存の道の駅にインクルーシブ遊具や障がい者用駐車場の増設する方が効率的ではないか。

【都市整備部長】計画通り拡張部分に駐車場とインクルーシブ遊具や人気の遊具を設置し、集客効果を図る。

【議員】アンケートでは遊具が少なくという意見はわずか2件。猛暑等で夏の利用者が減少も予想され、年間維持費も相当な額になる。合併特例債が使えるから拡張事業を進めるのではなく、市民に必要な事業を見極め将来に負担を背負わせることのないよう判断すべきでは。

【市長】障がい者も遊べる遊具の整備は必要であり、駐車場の確保は急務と考えている。

他の質問
▼学校におけるプール授業とプール整備



高さも予算も低い「道の駅しもつけ」の拡張駐車場

Q 川島駅の公衆トイレの洋式化にくわえ、粘り強いJRとの対話で、ホーム間移動のアクセシビリティ（利便性）向上を！

A 公衆トイレの洋式化は、自治体で整備も選択肢として考えていくホーム間移動のバリアフリー化は、継続的にJRと議論する

【議員】和式のうえに共同である川島駅のトイレは、JRの所管ではあるものの、新治駅と同様自治体で整備いただくことも選択肢と考えるがいかがか。

【市長】JRには継続的にお願いしながら進まない実態がある。提案いただいた自治体による整備も一つの手段であり、しっかりと考えていきたい。

【都市整備部長】水戸線整備促進期成同盟会から本年7月26日に、JR東日本水戸支社に要望書を提出した。また、本市も直接水戸支社担当者に要望した。自治体による整備も視野に入れていると考えていく。

【議員】川島駅のホーム間移動



吉富議員

動画視聴はこちらから



のアクセシビリティ向上には、水平移動手段である北口の設置等も視野に入れ、先に質問したトイレの導入や人面土器、川島河岸、古墳群などのニッチな観光資源、さらには川島出張所の土日解放を含めた川島駅周辺の賑わい、JRと議論しながら、いと思うがいかがか。

【都市整備部長】ホーム間移動のバリアフリー化に関しては、JRに要望していると。防災エコトイレの導入は、災害時に有効な施設と認識している。今後、水戸線整備促進期成同盟会の会員として、JRにも要望していきたい。

他の質問
▼防災行政



人面土器、川島河岸、古墳群など川島駅周辺には、ニッチな観光資源が点在（川島河岸の賑わいが伝わる案内板）

Q 認知症の人との共生社会実現のための取組は？

A 子供から大人まで幅広い世代で認知症の理解を深める

【議員】認知症相談件数の推移は。平成30年度368件、令和5年度827件。

【保健福祉部長】認知症を理解するため認知症サポーター養成講座を開催し、令和5年度は自治会や民生委員、小中学校等を対象に16回開催、受講者445人である。

【議員】受講後の活動体制は。

【保健福祉部長】サポーターの活動体制づくりは認知症施策の課題の一つであり、よりよい施策について今後検討していく。認知症の人の社会参加や活動機会の確保、新たな取組も模索している。



日高議員

動画視聴はこちら



他の質問
協和支所優先駐車スペース
入学祝品



体操教室で認知症予防

【議員】フランス発祥の認知症ケア「ユマニチュード」の普及については。

【保健福祉部長】ユマニチュードは認知症の人に対する大変有効なケアの技法であり、この技法が家族介護者を含めた地域全体に浸透していくことで共生社会がより現実的なものになると考える。認知症施策の一策として普及啓発の手立てを検討したい。

【議員】認知症予防の取組は。

【保健福祉部長】シルバリーハビリティ体操、元氣ぶらす教室等で認知症予防プログラムを取り入れている。

Q 本市の外国人窓口対応について市長の考えは？

A 日本の「文化」「制度・決まり事」への理解をいただき丁寧に説明に取り組む！

【議員】本市の外国人の人数及び国籍別人数は。

【市民環境部長】令和6年4月1日現在、男性2,104人、女性1,885人、合計3,989人。国籍別人数は、令和6年8月1日現在、人数の多い順に、ベトナム792人、フィリピン639人、スリランカ539人等である。

【議員】本市の生産年齢人口は2050年には、2020年と比較すると約1万7,000人減少すると予想されており、今後さらに外国人居住者が増えることが予想される。行政として、将来を見据えた外国人対策は。

【企画部長】英語圏以外の外国人が多い状況が続くことが



森議員

動画視聴はこちら



他の質問
教育長の役割



本庁舎総合窓口で試験運用中の多言語翻訳ツール

予想されるので、英語以外の言語も含めた多言語に対応する翻訳ツールの使用を進めたいと考えている。

【議員】外国人への窓口対応について、市長の考えは。

【市長】外国人居住者への対応は、必要不可欠と捉えている。特に窓口においては、外国人の方々に日本の「文化」「制度・決まり事」への理解をいただけるよう、丁寧に説明させていただくことが、現代社会における多文化共生の要であると考えている。



人口減少社会における地域づくりは？



自治会の重要性をお伝えしながら、自治会に加入していただくよう、啓発活動等を行っていく！

【市議員】
自治会への加入に係る現在の対応は、本市の転入者に対し、その手続窓口である本市民課、各支所及び川島出張所において、筑西市くらしの便利帳と併せ、自治会加入を呼びかけるステッカー、付ゴミ袋を配布するほか、広報紙やケーブルテレビでも啓発活動を行っている。

【市議員】
加入促進のための具体策は、また、埼玉県和光市のように自治会加入の手続はホームページ等でできないか。

【市長公室長】
今年度は、新たに、加入促進を呼びかけるチラシを作成したので、市役所窓口での配布に加え、自治会長や不動産事業者の方々に配布



中座議員

動画視聴はこちら



【市議員】
今後の自治会に対する支援の取組は、自治会連合会補助金、認可地縁団体登記促進補助金等の交付や筑西市自治会連合会の事務局としての運営支援を行っている。今後も先進自治体の取組等を参考に地域コミュニティの維持、活性化につながるよう検討を続け、支援等の拡充に努めていく。

【市長公室長】
自治会連合会補助金、認可地縁団体登記促進補助金等の交付や筑西市自治会連合会の事務局としての運営支援を行っている。今後も先進自治体の取組等を参考に地域コミュニティの維持、活性化につながるよう検討を続け、支援等の拡充に努めていく。

を依頼する。また、ホームページを活用した、スマホ等での手続は、時代の流れに即した有効な取組となるので、埼玉県和光市の状況を含めて、広く調査・研究していく。

他の質問
地域包括ケアシステム



自治会加入促進を呼びかけるチラシ



医師確保計画は甘い 脳外科と心臓外科医療の提供は？



初期対応を実施し、3次救急医療機関と連携している

【市議員】
脳外科と心臓外科の医師が完全に不足している。しかしながら、計画どおり確保できた。研修医が含まれている。数名程度の確保が必要と思われる。

【保健福祉部長】
医師数は、200人の入院に対応できる数として37人を想定した。計画どおり確保できた。研修医が含まれている。数名程度の確保が必要と思われる。



小島議員

動画視聴はこちら



【市議員】
画にこの医師確保を挙げていない。脳外科、心臓外科の医療提供をする意思があるのか。

【保健福祉部長】
脳疾患と心疾患への対応は初期対応を実施し、3次救急医療機関と連携して対応している。脳疾患は、遠隔画像診断治療システムを使用し、筑波大学附属病院との間で11件の実績がある。また、心疾患に関しては、常勤医師1名及び非常勤の循環器内科医師を中心として、筑波大学附属病院及び自治医科大学附属病院との連携により対応している。



脳外科、心臓外科医の提供を！

他の質問
働く若者の支援事業
市ホームページの情報発信



Q 防犯カメラの新規設置予定は？

A 12か所新規設置予定

【議員】本市の現在の防犯カメラの設置台数は、現在の設置台数は、32か所、44台設置している。

【議員】現在44台ある中で、防犯カメラ映像の照会要請をされた過去3年の件数は。

【市民環境部長】過去3年間のカメラ映像の照会件数は、令和3年度9件、令和4年度46件、令和5年度38件、合計93件である。

【議員】防犯カメラが市内に多くあることで、様々な観点から市民の生活の安心安全につながっている。令和6年度の新規設置場所は。

【市民環境部長】防犯カメラの設置場所は、人通りの多い場所、



動画視聴はこちらから



他の質問
市内イベント
大谷翔平選手が寄贈したグローブ
ほか



市内の防犯カメラ

人が集まる場所、駅や交通量の多い交差点とあった、犯罪防止に有効な場所を選定している。令和6年度は、折本駅前、岡芹交差点、横島交差点、横塚交差点、西方北交差点、幸町南交差点、関本中交差点、村田交差点、宮後交差点、梶内南交差点、鶴田五差路、東石田交差点の12か所を予定している。

【議員】新設にあたって警察との協議はあるのか。また、要請や指定はあるか。

【市民環境部長】警察とは設置場所やカメラの位置、角度等の協議を行っている。警察からの設置場所の指定はない。

Q 夏休み明けの今この瞬間も、苦しんでいる子供たちはいる児童生徒の体調管理についてどのように対処しているのか？

A 全職員で一人一人の出欠状況や生活の様子を注視し、情報共有を行いながらSOSのサインや変調を見逃さないようにしている

【議員】夏休み明けの9月から10月は統計上、子供たちの自殺者数が一番多い時期であり、今この瞬間も苦しんでいる子供たちにはいる。児童生徒の体調管理についてどのように対処しているのか。

【教育長】夏休み明けから3日間、全職員で各学校の子供たち一人一人の出欠状況や生活の様子を注視しながらSOSのサインや変調を見逃さないようにしている。

【議員】1人1台のタブレット端末が1人1台の引き金で小学生の自殺が起き、パトリックなど、子供達は何を発信しているかある程度チェックする機能が必要では。



動画視聴はこちらから



他の質問
部活動の地域移行
教職員の勤務実態



ゲートキーパーちっくん

【教育長】授業でタブレット端末を使用する際、担任は子供たちの入力内容を確認することができ、さらにインターネットで様々な情報を収集する際、「いじめ」「自殺」等の入力を確認され、情報セキュリティについて連絡が入る。

【議員】友達がいじめを受けているのを見た場合や、ネット上で目撃した場合、また子供たち同士で相談を打ち明けた場合の対処法などの指導や教育の実施は。

【教育長】平日頃からSOSを見たり聞いたときには、ためらわずに先生に話をしたり、子供たちとの信頼関係をつくることとが一番大切だと考えている。

Q 西部メディカルセンターの医療スタッフの確保状況は？

A 開院当初と比較し、医師 12 名の増員が図られている

【議員】西部医療機構の第 2 期中期計画に、目標とする医療人材の確保に至らず医療提供体制の整備が遅れている状況と書かれていて、医師、看護師等の医療スタッフの確保状況及び今後の確保策は。

【市長】全国 47 都道府県のうち、人口 10 万人に対して医師数が最も少ないのは、以前は茨城県であり、その中でも県北地区、本市を含む県西地区が少なくない。その中で、平成 30 年の開院時に、現在 37 人となった医師が、現在 49 人となった。増え、医師数が少ない地域にいては、ご理解願いたい。また、脳外科医が状況にあつたところない。



塚田議員

動画視聴はこちら



▼ 他
の質
問
共
生
社
会
の
実
現
を
推
進
す
る
た
め
の
認
知
症
基
本
法



医療スタッフの確保を！

が、来年 4 月には目途が立つのではないかと考えている。

【保健福祉部長】西部医療機構の水谷理事長、梶井病院長を中心に各関係大学等への個別訪問、働きかけによる医師確保をお願いする部分が多くあるが、同機構、市ともにさながら確保の必要性を感じている。今後、市と師派遣の要請及び現在の寄附講座の拡大、さらには医師修学資金貸与事業の新規募集の再開検討など、引き続き医師確保に努めていく。

Q あけの元気館の周辺整備を！

A 周辺状況を踏まえ慎重に検討していく

【議員】あけの元気館は令和 6 年 9 月から大規模改修により完全休館となる。修繕・改修の内容は。

【保健福祉部長】屋根の修繕や外壁補修を行う。また、温泉設備関係と空調関係のメンテナンスを行う。

【議員】従業員の休業補償はどうなっているのか。

【保健福祉部長】指定管理者である日本スポーツ振興協会と協議を進め、年度末にかけての実績を見ながら、具体的な補償について取決めを行う予定。

【議員】長期間の休館により客足が遠のいてしまうのが、市の考えは。

【保健福祉部長】会員券の利用期間延長の対応をするほか、快



仁平議員

動画視聴はこちら



▼ 他
の質
問
空
き
家
対
策
街
角
ピ
ア
ノ
市
長
4
期
目
の
意
欲



あけの元気館の周辺整備によって関係人口増加を！

【議員】適切に利用いただけるよう整備しているため、いろいろと工夫してまわりたい。

【議員】あけの元気館の周辺地域の一角にある市営住宅の土地に、近い将来、合宿所のような宿泊施設を造ってはどうか。近くに天然温泉のある宿泊施設が整備されれば、交流人口の増加はもちろんだが、経済効果も期待できるのではないかと。

【都市整備部長】同市営住宅は新たな入居者の募集を停止しており、現在の入居者が退去後に順次解体工事を行う。跡地の利用については、周辺状況を踏まえ、慎重に検討していく。

Q どうする？ 地域交流センターアルテリオ改修工事費

A 専門家等で構成する第三者委員会の中で検討

【議員】空調トラブルにより休館が続いていたアルテリオが、10月から再開するが、今後、アルテリオはどのような方向へ進んでいくのか。

【市長】アルテリオは、中心市街地にある市を代表するランドマーク的な存在であり、建設当時の関係者の熱い思いを考慮すると、今後とも市内外の方に親しんでいただく施設にしたい。

【副市長】令和6年第2回の議会終了後、市長から専門家で構成する第三者委員会を組織するよう命が下り、私と関係部長で構成する調整会議をこれまで2回開催したところ。中央地区再開事業の中で、当時は様々な検討の末にアルテリオは整備されたも



小倉議員

動画視聴はこちらから



他の質問
道の駅グランテラス
西の活動の地域移行
特定健診



空調トラブルが続く
地域交流センターアルテリオ
早急な対応を！

【議員】まだ委員会が立ち上がっていないが、大規模改修のスケジュールは、まず第三者委員会を組織し、専門家や市民の意見を聞いて進めていきたい。

【副市長】予算で示された改修工事、現在の設計の中で改修工事費を削減させるのか、委員会の中で検討していくという理解でいいか。

【副市長】お見込みのとおりである。

【議員】たうえで、委員の公募を含め、委員会組織について協議していく。

Q 地域商社における資金調達とは？

A 市民への株式譲渡も検討する

【議員】地域商社は何を行う会社なのか。

【経済部長】地域商社Chikus e i m i n e 株式会社は、地域産品の活性化や発掘、磨き上げによる高付加価値化を図り、販路拡大、流通・販売の促進、認知度の向上などについて官民連携で取り組む法人である。

【議員】道の駅のちくせい夢開発と地域商社の明確な違いは。

【経済部長】交流施設である道の駅グランテラスを運営する点で、地域商社とは異なる。

【議員】株式は、誰が保有しているのか。

【経済部長】発行株式数は200株。

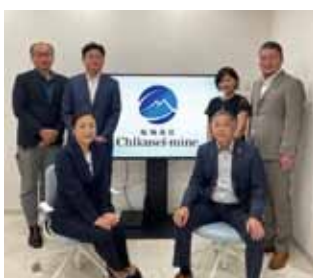


國府田議員

動画視聴はこちらから



他の質問
市道の維持管理
ワンストップ窓口の設置
空き家問題



取締役と地域おこし協力隊員

【議員】うち10株を市が保有し、残りは発行可能株式として残っている。

【議員】残りの株式を使い、資金調達をすることはあるのか。

【経済部長】将来的には株式売却により、資金調達することを想定している。

【議員】株式の市民への譲渡、売却の考えは。

【経済部長】本施策に関心を持っていただく上では、市民株主は有効な提案。安定した経営、配当金を出せるような時期に、実現性が出てくる。

Q ストレスフリーを目指した職場環境の構築へ！！ 市職員に対する、本市の考えは？

A 早期発見、早期治療のために、安心して相談できる体制を構築していく

【議員】本市職員に対するメンタルヘルスケアの取組状況は。

【総務部長】新規採用職員を対象にメンタルヘルス研修、逆境力を養成するためレジリエンス研修を行っている。また、採用8年目の職員にはセルフケア研修を、新任課長補佐にはラインケア研修を行い、職員の階層に応じた研修を行っている。

【議員】心の病気の早期発見、未然防止のための取組は。

【総務部長】全職員に対し、年1回ストレスチェックを行っている。そこで、ストレス度が高いと判定された職員について、産業医との面接を促している。



鈴木議員

動画視聴はこちら



他の質問
スポーツにおける経済効果
大規模災害への備え



市職員が健康に業務へ取り組めることは、市民の豊かな暮らしにつながる！

【議員】職場復帰への支援、サポート体制は。

【総務部長】所属長対応マニュアルを作成し、休職中の職員が職場に復帰する際には、状況に応じて慣らし出勤、リハビリ期間等を設けている。

【議員】今後のストレスフリーを目指した職場環境の構築について市の考えは。

【総務部長】所属長を対象とした職場環境改善研修等、様々な研修で講師から指導をいただき、心の病気の早期発見、早期治療のために、安心して相談できるような体制を構築していく。

Q 市独自の部活動の地域移行ガイドラインをつくれなにか？

A 生徒を主体とし、生徒が望む形でいろいろなものを選択できる市独自のシステムを早期に進めていく

【議員】中学校の部活動の地域移行について、前教育長からどのような引継ぎが行われたのか。

【教育長】県教育委員会や他市町村との情報交換を行いながら、計画的に部活動の地域移行を進めること、さらには運動部活動では、地域クラブ活動でも中学校と同様に大会に参加できるように、要望や働きかけをしてほしいとの話をいただいた。

【議員】令和7年度末までの地域移行に向け、現在どのようなことを進めているか。

【教育部長】小学校6年生と中学校1年生の児童生徒及びその保護者に対して、部活動への参加に関するアンケートを実施している。



榎戸議員

動画視聴はこちら



他の質問
ふるさと納税



中学校野球大会の開会式の様子

【議員】教育委員会で教育長が中心となり、筑西市独自の地域移行ガイドラインをつくれなにか。

【教育部長】生徒を主体とし、生徒が望む形でいろいろなものを選択できる市独自のシステムを早期に進めていく。

【議員】部活動の地域移行は、民間に外部委託することになるので、行政の支援ができないか。

【市長】金銭面も含めて、サポートを考えていく。